

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況について

令和2年度臨時交付金交付額	305,871 千円
令和2年度臨時交付金活用額	305,871 千円
令和3年度臨時交付金繰越額	- 千円

(単位:千円)

	事業名	事業内容	交付金活用額	事業の成果(効果)
1	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	感染症対策のためマスク等を購入し、高齢者等へ配布するほか、今後の感染拡大に備えるもの。また、検診等での感染拡大防止のため必要な資機材の整備を行う。	3,012 千円	高齢者や高齢者施設等へのマスク配布や、手指消毒剤などの感染対策備品の整備により、感染拡大防止を図ることができた。
2	学校給食新型コロナウイルス感染症対策支援事業	使い捨て手袋、消毒用アルコール等を購入し、学校給食配膳時などの感染を防止する。	1,030 千円	学校に対して、使い捨て手袋、消毒用アルコール等を配布し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
3	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	感染症拡大防止のため緊急事態宣言に基づく休業要請等に全面的に応じた事業者に対し協力金を交付する。	16,200 千円	新型コロナウイルス感染症のまん延を防止するとともに、町民生活及び町内経済の混乱回避が図られた。対象170事業者
4	避難所感染症予防対策事業	避難所での感染症予防のため、ペーパータオル、ハンドソープ、ビニール手袋などの資材を購入し、各避難所へ備蓄する。また、災害発生時に密になりがちな避難所に簡易テント型のパーテーションを購入し配備する。	1,800 千円	備蓄品等を購入したことにより、避難所における感染防止対策や密の回避が可能となった。
5	公共的空間安全・安心確保事業	庁舎等での感染症拡大防止のため、体表温度計測AI顔認識カメラ、飛沫防止シート等設備を整備し、安全安心な環境を確保する。	4,017 千円	来庁者や施設利用者の検温が容易にできるようになり、発熱者等が他の利用者や職員と接近することを防止できるようになったため、感染防止を図ることができた。
6	公立学校教職員用情報機器購入事業	教職員用の情報機器(タブレット)を整備することで、GIGAスクール構想におけるICT環境の向上及び、休校時や災害時での家庭学習支援を図る。	4,511 千円	新型コロナウイルス感染症の拡大による学級閉鎖や臨時休校となった場合に、タブレット端末を用いたオンライン授業を行うことが可能となり、家庭学習の機会について確保することができた。また、教員のICT教育への理解が深まり、指導力の向上に努めることができた。
7	緊急対応型雇用創出事業	感染症拡大を理由に就職内定を取り消された若しくは失業した町民等を会計年度任用職員として任用し、町が一時的に就業機会を確保することで、雇用を維持する。	5,429 千円	令和2年7月から令和3年3月までの間、離職者等5人を会計年度任用職員として任用することで、雇用の機会の創出を図ることができた。
8	蔵王町中小企業振興資金保証料補給事業	感染症拡大により事業活動に影響を受けた中小企業者の経営安定を図るため、中小企業振興資金信用保証料の全額補給を行う。	4,116 千円	新型コロナウイルスにより事業活動に影響があった事業者に対し、信用保証料を全額補給することで、事業活動を維持することができた。貸付件数28件
9	蔵王町中小企業振興資金利子補給事業	事業活動に影響を受けた中小企業者の経営安定を図るため、中小企業振興資金利子補給を行う。	800 千円	新型コロナウイルスにより事業活動に影響があった事業者に対し、利子補給を行うことで、事業活動を維持することができた。貸付件数30件
10	畜産防疫強化対策支援事業	感染症対策に伴う防疫対策支援を実施することにより、感染者が発生した施設等の操業停止や食品廃棄などの対応を未然に防ぐとともに、万が一に備え業務継続の体制を構築する。	2,340 千円	感染症の影響を受けた畜産農家へ消毒薬剤などの必要となる資材を配布し、経営支援を図ることができた。対象70経営体
11	中小企業者支援相談窓口強化事業	感染症で影響を受けた中小企業者の経営安定継続に向け、経営アドバイス等を行う相談窓口を強化し、中小企業者の支援を図る。	787 千円	中小企業者支援相談窓口の相談員を増員し、中小企業者を支援した。
12	宿泊事業者等負担軽減支援事業	施設の使用停止や営業時間の短縮により、事業活動に影響を受けた中小企業者の支援のため、水道料基本料金分の補助を行う。	1,000 千円	新型コロナウイルスにより事業活動に影響があった事業者に対し、水道料基本料金分の補助を行うことで、事業活動を維持することができた。対象74事業者
13	ひとり親家庭子育て支援臨時給付金事業	感染症対策による学校等の臨時休業や緊急事態宣言に伴う保護者の就業環境の変化に伴い、大きな影響を受けているひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため給付金を支給する。	1,485 千円	ひとり親世帯の生活支援を図ることができた。
14	地域商業活性化事業	割増商品券を発行することにより、感染症拡大により事業活動に影響を受けた商店会等の活性化及び消費者サービスの向上を図る。	10,692 千円	町内経済及び町民の消費意欲喚起に効果が見られた。参加取扱店124店舗、換金率99.45%
15	要援護者台帳システム導入事業	災害などにより避難した際に、重症化しやすいと言われている要援護者と一般者の避難所内の部屋分けを速やかに行うため、要援護者台帳システムを導入し、行政区長、消防団員、民生委員等と平時から情報を共有できるようにする。	891 千円	要援護者の情報を共有する仕組みを整えることができた。
16	新型コロナウイルス感染症予防対策用品購入事業	新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、人との接触が避けられない事業者に対して感染を防止する観点から除菌アルコールを配布する。また、感染症拡大予防のため、宿泊施設等に対し、非接触式温度計の貸出を行う。	5,700 千円	感染予防対策を講じたことで、感染リスクの軽減に努めることができた。除菌アルコール:配布数240事業者、2640本。非接触式温度計:40台購入
17	蔵王町宿泊施設応援事業	新型コロナウイルス感染症により大きく落ち込んだ観光需要を回復させるため、割増宿泊券を発行し、宿泊事業者の事業継続を支援し地域活性化を図る。	54,287 千円	新型コロナウイルス感染症の影響で誘客が見込めない時期に経営の継続に資することができ、誘客を図ることができた。対象37事業者
18	蔵王町飲食店応援事業	飲食店割引券(クーポン券)を町内全世帯に配布して町民の消費を促す。また飲食業に関する地域イベント等を支援することにより、町民の消費促進と観光誘客の機運を醸成し、事業活動に大きく影響を受けた町内飲食店事業者等の活性化を図る。	25,000 千円	町内の飲食店等への消費拡大につながり、消費意欲喚起に効果が見られた。参加取扱店80店舗、換金率93%

(単位:千円)

	事業名	事業内容	交付金活用額	事業の成果(効果)
19	国内観光誘客促進事業	国内観光旅行の企画・募集・催行等の助成を行い、宿泊客入込が落ち込んだ遠刈田温泉エリアへの積極的な観光客誘致を図り、地域経済の活性化を図る。 国内観光旅行の企画・募集・催行する旅行会社に対し、団体ツアーバス代の補助や割引クーポン券を発行する。	9,900 千円	新型コロナウイルス感染症の影響で誘客が見込めない時期に、誘客を図ることができた。バス助成97台、宿泊割引クーポン850枚発行
20	観光誘客にぎわい創出事業	感染症拡大により影響を受けた地域経済の活性化のため、町の特色を生かした観光キャンペーン事業を展開し、事業活動に大きく影響を受けた観光事業者等の活性化を図る。	51,959 千円	マイクロリズムを核とした各種観光キャンペーンの実施や広告掲載により、低迷する地域経済の活性化促進が図られた。
21	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る事業(小学校)	小学校の教室における3密対策及び熱中症対策として空き教室を使用するため、空き教室の冷房設備を整備する。	4,000 千円	特別教室へのエアコン設置により室内学習環境が改善され、扇風機の周辺に利用者が密集することがなくなるなど、3密回避及び熱中症対策が可能となり、児童の新型コロナウイルスの感染を防ぐことができた。
22	学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る事業(中学校)	中学校の教室における3密対策及び熱中症対策として空き教室を使用するため、空き教室の冷房設備を整備する。	2,000 千円	特別教室へのエアコン設置により室内学習環境が改善され、扇風機の周辺に利用者が密集することがなくなるなど、3密回避及び熱中症対策が可能となり、生徒の新型コロナウイルスの感染を防ぐことができた。
23	公共的空間安全・安心確保事業(文化会館・図書館)	蔵王町ふるさと文化会館内における感染症拡大防止対策として、空間除菌脱臭機を導入し会議室内の強制的な換気や除菌を行うとともに、図書館窓には網戸を設置し、館内の換気環境を整える。また、カウンター及びロビー、図書館内のテーブルについてを設置し、利用者の安全安心を確保するもの。	1,529 千円	会館の各部屋と図書館に計11台の空間除菌脱臭機(空気清浄機)を導入し、図書館には網戸を設置することで、利用者に不便なく空気の除菌と入れ替えを十分に行うことができた。また、会館と図書館の接客カウンターと、それぞれのロビーとテーブルに計9台のアクリル板を設置することで、当事者の対話による飛沫の付着を防ぐことができた。
24	学校給食提供における調理員の熱中症対策事業	小中学校の夏季長期休業の短縮に伴い、夏場の調理期間が長くなることから、冷房設備のない施設で作業を行う調理員の熱中症対策及び衛生環境の改善を図るため、空調設備を設置するもの。	873 千円	調理室へのエアコン及び天井扇設置により室内環境が改善され、調理員の熱中症対策及び新型コロナウイルス感染を防ぐことができた。
25	公共公用施設衛生確保事業	庁舎等において、不特定多数が使用するトイレの自動水栓化や会議室などでの感染症拡大防止のため、施設の清掃等に使用するアルカリ性電解水の生成機の購入等を行い、衛生環境の確保及び改善を図るもの。	10,018 千円	庁舎トイレの自動水栓化、センサー式の照明の導入により、接触機会を減らすとともに、アルカリ性電解水生成機の導入により、各施設においてこまめに拭き掃除ができるようになり、感染防止につながった。
26	オンライン会議用機器整備事業	感染症拡大により、官公庁等の会議をはじめ、オンラインでの会議開催が増えていることから、対応できる環境を整えるため、オンライン会議対応機器を整備する。	230 千円	感染リスクを軽減するとともに、オンラインによる会議の開催や研修会への参加が可能となり、効率的に通通常業務を実施することができた。
27	移住相談室オンライン相談用機器整備事業	感染症拡大のため、町の移住相談室において、対面での相談が難しくなったため、オンラインでの移住相談ができる環境を整えることで、感染症拡大防止に努めつつ、相談体制を強化することで移住定住を推進し、人口減少の緩和と地域経済の活性化を図る。	170 千円	オンラインによる相談受付が可能となり、コロナ感染症が蔓延する中においても、感染リスクを軽減させながら移住相談を受け付けることができた。
28	ふるさと応援寄附受付サイト拡大事業	感染症のまん延による移動自粛等により地域企業製品の売り上げ減少等が発生していることから、ふるさと納税を通じた地元製品の消費拡大、PRを行うため、寄附サイトの増設を行うもの。	2,832 千円	新たに寄附サイトを2つ増設し、寄附額向上の寄与及び、地元製品のPRに繋がった。
29	指定避難所空調設備更新事業	感染症拡大している中で避難所を開設した場合、感染の疑いのある者、濃厚接触者、一般の避難者等区分けしながらの受け入れを行うことになるが、避難者の密集を避けるため、空調の更新工事を行い、指定避難所の全室利用を可能とする。	9,000 千円	地域福祉センターにおける避難所開設時において、感染症の疑いのある方と、一般の避難者等を区分けて受け入れする体制を整備することができた。
30	老人憩いの家事業継続支援事業	感染症拡大により、事業活動に影響を受けた、老人憩いの家黄金川温泉指定管理者に対し、事業活動を継続するための支援金を交付する。 また、施設のPR及び利用促進のため、利用促進券(施設利用料を5割引)付きのチラシを町内外に配布する。	3,000 千円	指定管理者の負担を軽減し、事業活動継続のための下支えを図ることができた。
31	高齢者予防接種受診勧奨事業	高齢者にインフルエンザの予防接種の勧奨を行い、当該疾病の罹患率減少による発熱者を減らし、医療機関受診者を減少させることで、通常診療に係る負担軽減と新型コロナウイルス感染症への診療体制の確保を図るもの。	10,254 千円	医療機関の通常診療に係る負担軽減が図られた。
32	地域防災計画策定事業	新型コロナウイルス感染症等の予防及び新たな生活様式に即した防災計画を作成する。	6,484 千円	感染症予防の観点を盛り込んで地域防災計画を見直したことで、避難所における感染防止対策が向上した。
33	幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	感染症対策として、園児が安心して教育を受けることができる環境を整えるため、園内の消毒等を徹底し、感染対策を図る。	855 千円	時間外に園内の消毒等を実施する職員等へ手当を支給することにより、新型コロナウイルス感染症対策業務を徹底し、園児の新型コロナウイルスの感染を防ぐことができた。
34	幼稚園トイレ改修事業	感染症拡大防止等の観点から、町内幼稚園の手洗器の自動水栓化等の改修を行い、衛生環境の改善を図る。	6,500 千円	トイレの洋式化及び手洗器の自動水栓化により、幼稚園における新型コロナウイルス感染予防対策のための衛生環境改善を図ることができた。
35	給食費無償化事業	感染症拡大に伴い、夏休み期間が短縮となったため、例年に比べ給食費等の保護者負担が大きくなることから、その軽減を図る目的として給食費を無償化する。	5,236 千円	夏休み短縮期間に係る給食費の保護者負担をなくすことにより、新型コロナによる家計への影響を軽減することができた。

(単位:千円)

	事業名	事業内容	交付金活用額	事業の成果(効果)
36	文化会館空調設備改修事業	蔵王町ふるさと文化会館内における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、会館空調中央監視設備の改修工事を行い、利用者の安全安心を確保する。	13,000 千円	経年による故障を招く前に会館の空調設備を改修することで、開館中、空調の運転を止めることが無かったことから、外気温の高低に関わらず常時窓を開けられたため、空気の入れ替えと循環を十分に行うことができた。(No.45と同じ)
37	農業経営継続支援事業	感染症拡大により事業収入に影響を受けた農林水産事業者へ経営継続支援金を支給し、経営継続支援を行う。	600 千円	感染症拡大により事業に影響を受けた農林水産業者へ支援を行い、営農意欲の向上を図った。対象6経営体
38	和牛経営等緊急支援対策事業	感染症拡大により事業収入に影響を受けた畜産(和牛繁殖・和牛肥育等)事業者へ経営継続支援金を支給し、経営継続支援を行う。	7,980 千円	感染症拡大による消費の落ち込みにより、経営の継続に支障が生じている町内の畜産業者に対し交付することで、経営継続支援を図ることができた。対象20経営体
39	児童福祉施設感染症対策事業	児童福祉施設において、排煙窓等の改修及び空調設備を整備することで、施設内の空気を循環させることが可能となり児童及び利用者が安心して過ごせる環境を整える。	3,000 千円	施設利用者の新型コロナウイルスの感染を防ぐことができた。 排煙窓改修により室内空調が改善され、感染拡大を回避できた。
40	子ども・子育て支援交付金事業	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により放課後児童クラブを午前中から開所させる。また、感染症感染拡大防止を図るために、放課後児童クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について減免する。	111 千円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常業務に加えて、施設内の消毒などを行い、感染対策業務の継続を図ることができた。
41	学校保健特別対策事業費補助金事業	学校における集団感染のリスクを避けるため、マスク、消毒液等を購入するもの。	134 千円	学校に対して、マスク、消毒液等を配布し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
42	学校保健特別対策事業費補助金事業	教室における3密対策及び熱中症対策として空き教室を使用するため、冷房設備を整備する。	4,000 千円	特別教室へのエアコン設置により室内環境が改善され、扇風機の周辺に利用者が密集することがなくなるなど、3密回避及び熱中症対策が可能となり、児童生徒の新型コロナウイルスの感染を防ぐことができた。
43	公立学校情報機器整備費補助金事業	遠隔学習を行うために使用する設備(カメラ等)を購入し、学校からの遠隔学習機能強化を図るもの。	112 千円	家庭でのオンライン学習環境を整備することにより、学校からの遠隔学習機能強化を図り、臨時休校等の緊急時に備えることができた。
44	公立学校情報機器整備費補助金事業	「GIGAスクール構想」実現のための機器整備に合わせ、それらを有効活用するため、ICT技術を有した人員を配置し、教員のICT活用指導力等の向上を支援し、急速な学校のICT化を円滑に進められるようにするもの。	920 千円	GIGAサポーターを配置することにより、急速に進む学校のICT化において、教員のスキルアップが図られ、授業へのICT機器の有効活用及び、緊急時における家庭でのオンライン学習等を円滑に推進することができた。
45	文化芸術振興費補助金事業	蔵王町ふるさと文化会館内における感染症拡大防止対策として、会館空調中央監視設備の改修工事を行い、利用者の安全安心を確保するもの。	8,000 千円	経年による故障を招く前に会館の空調設備を改修することで、開館中、空調の運転を止めることが無かったことから、外気温の高低に関わらず常時窓を開けられたため、空気の入れ替えと循環を十分に行うことができた。(No.36と同じ)
46	介護保険事業費補助金事業	感染症拡大により、通いの場の活動自粛を余儀なくされ、在宅で過ごす時間が長くなる高齢者に対し、在宅においても健康を維持するために必要な情報について広報し、フレイルを予防することを目的とする。	77 千円	健康維持のための情報を発信したことで、健康意識の向上が図られた。
令和2年度地方創生臨時交付金合計額			305,871 千円	